

核兵器禁止条約 平和首長会議の視点から

2021年12月16日

小溝泰義

核兵器廃絶への道筋(対話が不可欠)

広島・長崎の被爆と平和のメッセージ：

「このような思いを他の誰にもさせてはならない」

平和の創造に必要な二つの方向性：

障害をとりのぞく（相互不信、誤解、核兵器）

共通価値をうみだす（多様性の尊重→対話→共通価値の創造）

核兵器のない平和な世界の実現に当てはめれば：

➤ 核兵器の禁止——→廃絶

➤ 「対立的安全保障」から「協調的安全保障」へ

相互不信に大量殺戮のおどしで対処する「核抑止」の
安全保障——→相互信頼・相互協力を促進する仕組み
に基づく安全保障

国際的な潮流をつくりだすために必要なもの

国境をこえた市民社会の協力と政治指導者のリーダーシップ

広島・長崎の被爆体験と誰も不幸にさせないという

被爆者の訴えが重要な推進力。

広島・長崎のメッセージ：

「このような思いを他の誰にもさせてはならない」

原爆による言語に絶する悲劇から紡ぎ出された核兵器廃絶への訴え。誰人も平和に生きる権利があるとの主張。

広島・長崎の被爆者の方々の証言には、

失われた多くの尊い命、亡くなった方々の思いや願いを決して忘れない、忘れさせない、そのために生き残った自分が辛い体験を語りぬくとの**誓い**があります。

亡くなった方々の冥福を祈り、核廃絶と世界平和を切望する**祈り**があります。そして、みんなが力をあわせて実現する、世界中の誰もがよい人生を平和に生きる未来を思い描く**希望**があります。

だからこそ、広島・長崎のメッセージは、国境、文化、宗教、世代の違いを超えて心に響き、人々を核兵器の悲惨さに覚醒させ、核兵器のない平和な世界の実現に向かう希望と意志を育む力を持っています。

平和首長会議 Mayors for Peace



- ▶ 設立 1982年(第2回国連軍縮特別総会で広島市長が提唱)
- ▶ 構成 世界165か国・地域 8,059都市(2021年12月1日現在)
- ▶ 会長 広島市長



平和首長会議の行動計画（2021-2025）



世界恒久平和の実現

安全で活力のある都市の実現

核兵器のない世界の実現

平和文化の振興

国際世論の醸成・拡大

組織基盤及び機能の拡充



マンチェスター
Manchester

フロン
Frogn

ハノーバー
Hannover

ボルゴグラード
Volgograd

セメイ
Semey

イーペル
Ypres

サラエボ
Sarajevo

テヘラン
Tehran

広島
Hiroshima

モントリオール
Montreal

マラコフ
Malakoff

グリニー
Grigny

ハラブジャ
Halabja

バンコク
Bangkok

デモイン
Des Moines

グラノラーズ
Granollers

ビオグラード・ナ・モル
Biograd na Moru

長崎
Nagasaki

メキシコシティ
Mexico City

チェルヴィア
Cervia

フォンゴトンゴ
Fongo-Tongo

コーチ
Kochi

モンテンルパ
Muntinlupa

カルタゴ
Cartago

フリマントル
Fremantle

ウェリントン
Wellington

サントス
Santos

フランス国会議事堂内

PNND集会



核犠牲者追悼公式式典（マーシャル諸島共和国・マジュロ）



IPPNW総会
アスタナ



国連公開作業部会議長と市民
団体の会合（ジュネーブ）

ICANの集会（ニューヨーク）



「家族のための武装解除」啓発集会（メキシコ・トラテロルコ）



核兵器廃絶キャンペーン（インド・コチ）



テヘラン平和博物館一行の広島市長訪問



赤十字国際委員会・アジア地域会合（広島）



市民交流フォーラム （中国・長春）



2017年核兵器禁止条約交渉会議



大国の反対にもかかわらず、 核兵器禁止条約が採択された背景

2013-14年の「核兵器の非人道性に関する国際会議」（オスロ、ナヤリット、ウィーン）で生まれた以下の展開に注目。

1. 広島・長崎の被爆者の方々の実体験と「誰にもこのような悲惨な目にあわせない。」との普遍的・人道的メッセージが、核廃絶運動を活性化。 ← - 広島・長崎の被爆証言に心を動かされるが、安全保障は別問題。

2. 核兵器が事故・誤算またはテロリストにより使われる危険性の認識。 ← - 核兵器は抑止の道具で、実際には使われないとの誤った思い込み。

3. 非核兵器国に生まれた核軍縮交渉への当事者意識。 ← - 核軍縮交渉は核兵器保有国、特に米ソ（米ロ）の専権事項。

核兵器禁止条約が採択された今こそ立場を超えた対話で核兵器のない世界実現へ

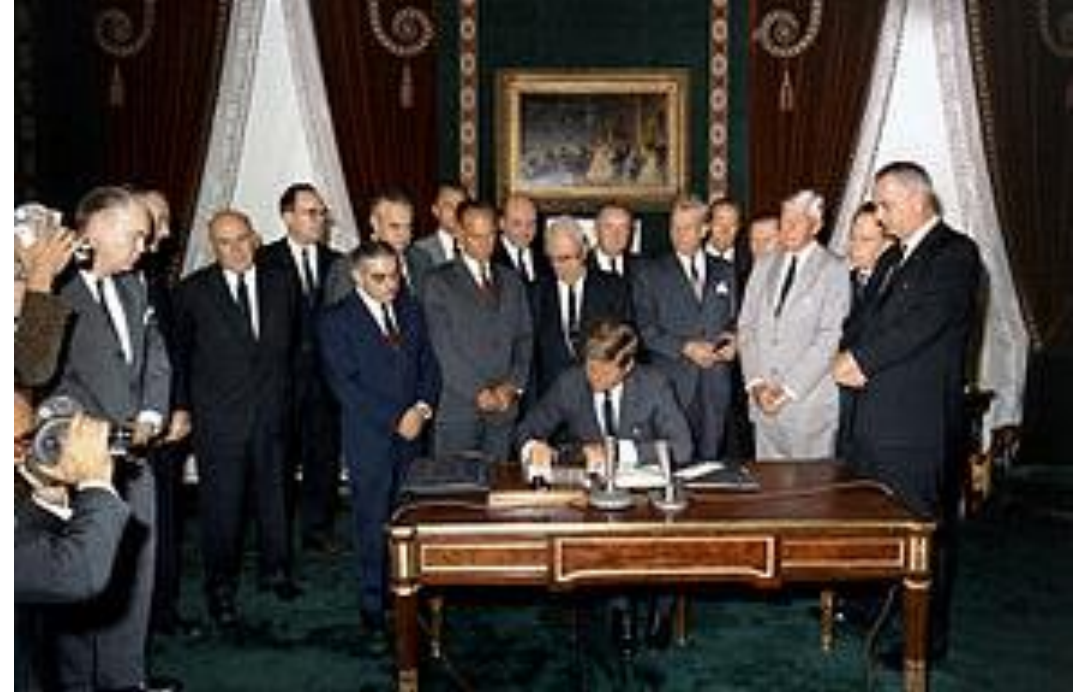


- 環境、エネルギーなど現在の大問題の解決には地球規模の協力が必要——核問題も同様
- 核抑止の体制を変えなければならない理由
 - 現在の安全保障問題の解決に役立っていない
 - 核抑止は失敗して実際に使われる危険がある
 - 核兵器拡散のリスクがある。
- 核兵器国の責任ある指導者も、この事実を理解できるはず。

過去の核軍縮は、国際緊張の極まる中、
違いを乗り越えて歩み寄る為政者の
リーダーシップで実現されてきた。



1987年12月8日、レーガンとゴルバチョフがINF条約に署名



1963年、ケネディとフルシチョフが
部分的核実験禁止条約に合意





国や地方自治体と共に、女性、青年、法律家、宗教指導者、医療従事者、企業家、研究者、教育者、芸術家、スポーツマンなど市民社会の多様な構成員が力を合わせれば、時代を変革できます。

平和首長会議もこのために全力を尽くします。誰もが参加可能な、この大切な仕事を一緒にやり遂げようではありませんか。